

総務省所管独立行政法人の平成25年度業務実績評価結果の概要

1 情報通信研究機構の評価

平成25年度は第3期中期目標期間の第3年度に相当し、前年度に引き続き4つの重点開発領域を中心とした研究開発を推進するとともに「ソーシャルICT」という新たなテーマを設定した。評価結果としては、AA：6件、A：15件と良好な結果が得られ、全体としては第3年度の計画を十分達成したと評価できる。

ICTの研究開発は、我が国産業の国際競争力向上に資することはもちろんであるが、今後直面するエネルギー、食糧、安心・安全等の重要な国家的課題解決に必須である。「ソーシャルICT」はこれら課題解決の重要性を意識したテーマと評価できるが、今後も技術に基づくテーマと社会課題解決型テーマのバランスをとりながら、我が国ICT分野の発展に貢献して頂きたい。

【業務運営の効率化】

一般管理費及び事業費の効率化については、目標を上回る効率化を達成した。人件費については、厳格な管理を継続して平成24年度と同水準を維持している。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

研究開発の重点化と効果の最大化については、「ネットワーク基盤技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「未来ICT基盤技術」、「電磁波センシング基盤技術」の4つの技術領域を設定し研究開発を行った。

技術横断的な連携による効果を意識した重点化のために、「ソーシャルICT」というテーマを設定し社会貢献型の目標意識を強化した。

【財務内容の改善】

平成25年度決算においては、すべての勘定において当期総利益を計上している。法人全体として、自己収入の増加に努め、適切な収支計画、資金計画のもとに運営している。

【その他】

優れた業績を上げた有期雇用職員に対して当年度においても引き続き特別昇給を実施した。産官人事交流を通じ、新たな研究課題に対しても機動的かつ効率的に質の高い業務を推進することができた。

【業務運営の改善その他の提言等】

人件費は目標を達成した前年度と同様な水準を維持していることは高く評価できるが、能力の高い研究者の処遇をより適正にできるよう努力頂きたい。

「ソーシャルICT」等のような課題解決型の課題については、研究開発を進めると同時に、評価基準についても明確にできるよう努められたい。

国際標準化活動、諸外国との連携などの活動については、ICT分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関として、リーダーシップを発揮して頂きたい。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		1			
2 国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上	6	12			
3 財務内容の改善		1			
4 その他		1			

2 郵便貯金・簡易生命保険管理機構の評価

利用者との接点を多く持つ委託先等への監督を継続して的確に行っていく必要があるが、業務の効率化・経費の削減・その他業務運営に係る各種取組を踏まえ、第2期中期目標期間の第2年度である25年度は、中期目標達成に向けた取組が順調に行われたものと評価した。

【業務運営の効率化】

- ・繁忙期の明確化や当該期の人員配置の柔軟化を実施。
- ・業務経費等は、23年度比2%以上の削減。（中期目標：28年度に23年度比▲5%）
- ・人件費は、超勤管理の徹底等により、目標（23年度比▲7.8%以上）を上回る▲9.46%の削減。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

- ・資産運用は、運用計画に基づいた運用実施方針の下、確実かつ安定的に行われている。
- ・委託先等の監督を的確に行ったことで、犯罪件数や事故件数が減少している。
- ・利用者からの意見や照会に対し、適切に分析・対応している。
- ・ディスクロージャー誌や新聞広告、ホームページ等を活用し、情報開示に努めている。
- ・権利消滅に係る預金者等への周知活動は効果を上げているが、今後も継続が必要。

【財務内容の改善】

- ・簡易生命保険勘定の利益剰余金が減少しているが、原因分析は適切に行われている。

【その他】

- ・政府の方針を踏まえ、情報セキュリティ対策が適切に推進されている。

【業務運営の改善その他の提言等】

- ・権利消滅金や睡眠貯金の残高は依然として高水準であることから、経費を抑えつつ、預金者への効果的な周知を継続することが必要。
- ・機構における書類の誤送付、委託先における書類の紛失が発生した際、速やかな対応・指導がなされたが、事故の再発防止へ向け、点検シートの活用や研修の継続及び委託先等への指導体制の強化が必要。
- ・災害等、不測の事態に備えたマニュアルが有効に機能するために、必要な方策を検討・実施し、継続的に努力を行っていくことが望ましい。
- ・環境に配慮した業務運営が行われており、更なる取組の強化が期待される。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		3			
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上		7			
3 財務内容の改善		1			
4 その他		7			

3 統計センターの評価

各種統計調査の製表業務は基準に基づき進められ、要求された品質で期限までに提供されている。経常的な業務経費・一般管理費についても、比較年度（平成24年度）に対して目標である3.2%の削減を達成したほか、常勤役職員数も目標である791人以下を達成している。役職員の給与水準については、対国家公務員比で101.0（地域勘案で89.3）と、適切に保たれている。なお、給与水準は前年に比べ上昇しているが、指数が低い52歳～59歳の層の者が多数退職したことによるものであり、問題ないと考える。また、次世代統計利用システムにおけるAPI、GIS機能の試行提供の開始・実用化など、情報提供機能の強化に関して大きな成果をあげていると認められる。以上のことから、製表をはじめとする業務運営が効率的に行われており、総合すると「目標を十分達成した」と評価できる。

【業務運営の効率化】

高品質な公的統計の安定的な作成・提供を堅持するため、ICTを活用した業務刷新や外部リソースを活用した業務方法の再構築を図ったほか、ABC/ABMを基礎とした業務マネジメントと、各部門間の品質管理を連携・連結させるTQCを実施し、PDCAサイクルに基づく成果志向の業務運営に取り組んでいる。

この結果、経常的な業務経費・一般管理費について比較年度（平成24年度）に対して3.2%（年換算）、常勤役職員数は、平成25年度末で791人以下とする目標を達成するなど、所期の目標は十分に達成されている。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

統計調査の製表、受託製表、加工統計の作成等については、納期と品質の両面において、委託者の要求を十分満たす業務が行われている。政府統計共同利用システムの稼働率は国民向けサービス、行政向けサービスともに目標を達成するなど、同システムを適切に運用管理している。また、統計利用の高度化等に向けた取組として、API機能やGIS機能による統計データの試行的提供を開始するとともに、スマホアプリ作成など、統計局と連携して一層の統計利用の推進を図っている。研究においては、業務の質的向上や審査の効率化、情報提供の利便性向上に寄与する研究を行うなど、所期の目標は十分に達成されている。

【財務内容の改善】

経常的な業務経費及び一般管理費に関して、平成24年度比で3.2%削減するなど、所期の目標は十分に達成されている。

【業務運営の改善その他の提言等】

来年度からの単年度管理型の新制度への移行後も、引き続き、确实・正確に業務を遂行するとともに、適切なPDCAサイクルの実施により、効果的・効率的な業務運営、政策実施機能の最大限発揮に取り組むことが望まれる。

情報セキュリティの重要性が増す中で、今後も引き続き万全の対策を期すことが望まれる。また、国際機関との協力、発展途上国への支援、国際動向の情報収集など、国際的な統計活動について更なる取組が期待される。

政府統計共同利用システムを通じた情報提供機能の強化や、匿名データ・オーダーメイド集計をはじめとする統計データの二次的利用の促進など、公的統計基本計画に掲げられた事項をはじめ、政府の統計活動を支えるために必要とされる施策に対し、リソースを確保しつつ着実に取り組んでいくことが望まれる。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		4			
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	6	16	4		
3 財務内容の改善		2			
4 その他		2			